

2019年 国内クライアント仮想化市場 ユーザー動向分析調査結果を発表

Japan, 2019年7月11日 - IT専門調査会社 IDC Japan 株式会社（所在地：東京都千代田区九段北1-13-5、代表取締役社長：竹内正人、Tel代表：03-3556-4760）は、国内クライアント仮想化市場の動向について、ユーザー調査を分析した結果を発表しました。クライアント仮想化を導入した企業（550名）および導入を検討している企業（550名）の経営層、IT管理者、エンドユーザーなど計1,100名が調査対象です。

クライアント仮想化導入済み企業550名の72.7%が、デジタルワークスペースを導入しています。その業務/用途、利用場所は多岐に渡り、拡張傾向にあります。さらに、23.4%の企業が、インテリジェントワークスペースを導入済み、もしくは導入する計画があると回答しています。企業は、それぞれの業務に適合したワークスペース戦略を検討する時期に来ているとIDCではみています。「ストレージ仮想化」「ネットワーク仮想化：SD-WAN」「GPU仮想化」「HCI：ハイパーコンバージドインフラ」などへの関心度は4割～5割と非常に高く、VDI環境化において、安定した技術として定着しています。

さらに、今回の調査対象者全員のうち4割超が、「音声による電話会議システムとの連動によるVDI配信」「5G環境でのDesktop as a Service」「アプリケーション単位の防御/自動化とVDIの併用」「マイクロアプリとVDI連携」など次世代のテクノロジーに対し関心を示しています。一方、2019年に国内でも発表されたWindows 10 マルチテナンシー対応のパブリック Desktop as a Service「Windows Virtual Desktop」、「クラウドペーシング技術」、「次世代仮想化基盤 Azure Stack HCI」など、クラウド関連技術に対する利用要望も高まっています。

今回の調査では、デジタルワークスペースがユーザー企業の経営課題/ビジネス課題に対する貢献度について、調査分析しています。「ガバナンス統治とセキュリティポリシー策定」「動的なIT資産と人材の活用」などの経営課題/ビジネス課題へ貢献できたと回答しているIT管理者は6割を超え、2018年と比較して増加しています。また、その効果を「わからない」と回答したIT管理者は、2018年と比べて、大きく減少、20%台になっています。デジタルワークスペースの「ビジネス課題に対する効果的な使い方」が浸透してきたとIDCではみています。

「ITサプライヤーとユーザー企業が、先進関連テクノロジーをベースに、デジタルワークスペースを構想し十分に使いこなすことによって、投資対効果、ビジネス課題への適用、事業へのIT活用が向上している。それが満足度向上につながる」とIDC Japan PC,携

帯端末 & クライアントソリューション シニアマーケットアナリストである**渋谷 寛**は述べています。

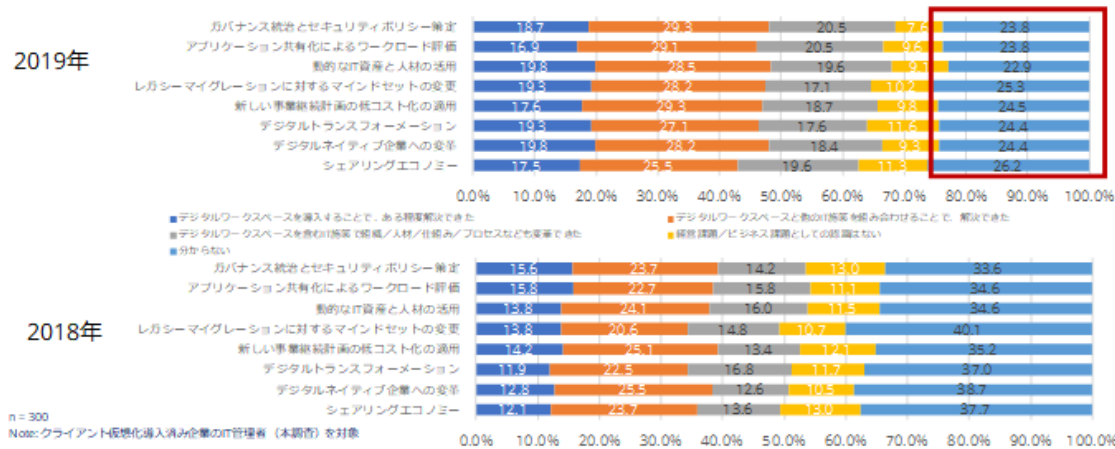
今回の発表はIDCが発行した**2019年国内クライアント仮想化市場 ユーザー動向分析調査**にその詳細が報告されています。本調査レポートでは、国内クライアント仮想化市場の動向について、ユーザー調査を実施した結果を分析しまとめています。Web調査によって、クライアント仮想化の導入傾向を明らかにしています。

< 参考資料 >

経営課題 / ビジネス課題におけるデジタルワークスペース：2019年および2018年

Q. あなたの会社 / 部門で掲げている経営課題 / ビジネス課題に対し、デジタルワークスペースがどのように貢献したか、下記の中からそれぞれ選択してください。

Figure 1



Notes: デジタルワークスペースとは、クライアント仮想をベースに、以下の技術 / 製品 / サービスのいずれかが採用されているものを表します。

- 仮想化デスクトップ / 仮想アプリケーションの多重化 / 複合化
- クライアント環境とモバイル環境を融合した仮想化基盤
- モバイルアプリ / 仮想アプリ / Webアプリ / クラウドアプリ
- 多要素認証技術 / 2経路認証技術 / セキュリティ技術
- GPU (グラフィクス) 仮想化 / モバイル仮想化 / ネットワーク仮想化 / サーバー仮想化 / ストレージ仮想化 / ユーザープロファイル仮想化

Source: IDC Japan, 7/2019

About IDC

IDC is the premier global provider of market intelligence, advisory services, and events for the information technology and telecommunications industries. IDC helps IT professionals, business executives, and the investment community make fact-based decisions on technology purchases and business strategy. Over 775 IDC analysts in 50 countries provide global, regional, and local expertise on technology and industry opportunities and trends. For more than 40 years, IDC has provided strategic insights to help our clients achieve their key business objectives. IDC is a subsidiary of IDG, the world's leading technology media, research, and events company. You can learn more about IDC by visiting <http://www.idc.com/>.

IDC is a subsidiary of IDG, the world's leading technology media, research, and events company. Additional information can be found at www.idc.com.

All product and company names may be trademarks or registered trademarks of their respective holders.

For more information contact:

jp-Press Japan
jp-press@idcjapan.co.jp
+81-3-3556-4768